

事業および対象技術分野に関する要望・意見について

1. 「『環境技術実証モデル事業』に関するフォローアップ調査」から

(1) 調査の概要

- 環境技術実証モデル事業に関するパフォーマンスを把握するとともに、これを高めていくための改善点や今後の自立的展開のあり方等を検討するための情報収集を目的として実施。
- 平成 15～17 年度で本実証事業に申請のあった企業、平成 17 年度実証機関を対象として郵送法による調査を実施（平成 18 年 10 月 30 日～11 月 17 日）し、40 企業および 11 実証機関から回答あり。

(2) 調査結果の概要

①実証申請企業

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 商品のPRや技術信頼度の向上に関して第三者実証へ大きな期待 ○ 売上げ向上にあまり結びついていない点で課題あり ○ 事業・実証結果・ロゴマークの認知度があまり高くない点で課題あり |
|---|

- 実証申請の理由としては、「公的機関による処理能力、機能を実証するため」が最多で（複数回答：93.9%）、「技術の信用性を向上するため」がこれに続く（複数回答：54.5%）。
- 本事業への期待としては、「第三者による客観的なデータの収集」が最多で（複数回答：75.8%）、「商品のPR」および「技術信頼度の向上」がそれぞれ続く（複数回答：各 60.6%）
- 実証済み技術に関する売上げ向上の見込みについては、「売上向上の実績または見込みがない」が最多で（単数回答：35.0%）、「売上への影響があったとも無かったとも言えない・現段階ではわからない」がこれに続く（単数回答：27.5%）。
- 実証による営業や技術開発に関する効果については、「ある程度効果があった」が最多で（単数回答：47.5%）、「大いに効果があった」がこれに続く（単数回答：27.5%）。これらについて、社内意識の向上や顧客の関心向上につながっている、などの自由回答が寄せられる一方、「あまり効果はなかった」（単数回答：15.0%）とする回答については、市場でのモデル事業についての認知度が低い、などの自由回答が寄せられている。

- 酸化エチレン処理技術分野およびVOC処理技術分野（ジクロロメタン等処理技術）の両分野の場合、環境技術開発者の負担額は平均100万円ほど。（全分野での平均額は220.8万円）
- 営業活動への実証結果の活用方法としては、「自社カタログやホームページへの掲載」が最多（複数回答：82.5%）で、「実証試験結果報告書の客先への配布」および「イベントや展示会等でのPR」がこれに続く（複数回答：各55.0%）
- 技術改良・開発への実証結果の活用方法としては、「設計負荷の許容判断の基礎データとして活用」が最多で（複数回答：55.0%）、「改良すべき技術課題の発見」がこれに続く（複数回答：50.0%）
- 本事業の実施方法や体制については、「特に大きな問題はなく、今のままで良い」との回答が最多で（単数回答：50.0%）、「問題はあるものの今のままでよい」がこれに続く（単数回答：21.9%）。問題指摘に関する自由回答では、各技術分野特有の指摘が多い（対象技術の範囲、実証項目、実証期間、費用負担など）。
- 実証試験結果の公表については、「現状の公表方法で十分である」が最多で（単数回答：42.5%）、「現状の公表方法でも良いが、さらに改善が工夫が必要な点もある」が続く（単数回答：32.5%）。自由回答では、事業や実証結果の積極的な周知促進に関する意見が多く寄せられている。
- ロゴマークについては、「ある程度効果があると思う」が最多で（単数回答：55.0%）、「あまり効果がないと思う」がこれに続く（単数回答：22.5%）。自由回答では、ある程度の信頼獲得を期待できるなどの意見が寄せられている一方、まだ認知度が低いのであまり効果はない、などの意見が寄せられている。

②実証機関

- 技術改善の促進、(実証機関における)技術評価のノウハウ蓄積で一定の評価
- 実証試験結果の公表方法(情報整理、認知度など)で課題あり
- 多くの実証機関が事業継続を希望

- 実証機関としての成果については、「モデル事業で実証されることにより、開発者等が技術の特徴や改善点を知ることができ、技術の改善が促された」および「行政が自ら環境技術の調達を行う際の、技術評価の基準や方法について、知見やノウハウを得ることができた」との回答がそれぞれ最も多い（複数回答：63.6%）
- 実証試験結果の公表方法については、「現在の公表方法でよいが、さらに改善や工夫が必要な点もある」が最多で（単数回答：63.6%）、「現在の公表方法で十分である」がこれに続く（単数回答：27.3%）。自由回答では、ホームページの改善、ユーザーの立場に配慮した情報整理・提供方法が必要である、などの回答が寄せられている。

なお、多くの実証機関（単数回答：81.8%）が環境省の取り組みとは別に独自の情報発信を行っている（ホームページ掲載、発表会の開催、学会発表など）

- 実証機関のほぼ半数（単数回答：54.5%）が、効率性の向上や公正・公平性のために実証試験結果報告書の作成で工夫している（精度管理、過去の経験を踏まえた試験内容の見直し、報告書様式の統一化など）
- 本事業の継続については、「是非実施すべきである」との回答が最多で（単数回答：54.5%）、「どちらともいえない」がこれに続く（単数回答：36.4%）。また、類似制度との一体化を希望する実証機関が半数近く（54.5%）存在する。

2. 『環境技術実証モデル事業』に関するニーズ調査から

（1）調査の概要

- 技術の開発・販売者のニーズを把握し、環境技術モデル事業において実証対象とする技術分野を決定するための情報収集を目的として実施。
- 全国の環境技術開発・販売企業（約 9,600 社からランダムに 4,504 社抽出）を対象として、電話調査を実施（平成 18 年 11 月 16 日(木)～11 月 29 日(水)）し、151 企業から回答あり。
- 大気汚染防止関係では、550 社に電話送信し、21 社より回答あり。

（2）調査結果の概要

- 環境技術実証モデル事業を利用して第三者機関による実証を得たい技術としては、「リユース・リサイクル対策」が最多で（複数回答：21.8%）である。「工場・事業所からの排出ガス対策」が 5.3%（9 技術）、「悪臭対策」が 3.5%（6 技術）、「大気・悪臭・振動等に関する測定・モニタリング」が 2.4%（4 技術）となっている。

3. 「VOC 処理技術拡大ワーキンググループ」 会合の開催及び意見の募集」から

(1) 意見募集の概要

- 広く事業に関する意見を集め、より効果的な制度の構築に向けた検討を行うことを目的として、拡大ワーキンググループの開催に合わせて実施。
- 環境省ホームページにおいて募集（平成 19 年 1 月 11 日（木）～1 月 18 日（金））し、1 件の意見あり。

(2) 意見募集結果の概要

- 本事業による一定の宣伝効果はあるものの、市場が拡大し新技術開発が推進される効果としてはやや物足りないことから、実効ある規制、継続的な指導、啓蒙活動などが必要であるとの意見が寄せられている。

（ご参考：ヒートアイランド対策技術分野へ寄せられた主な意見（本分野募集と同時実施））

- 技術分野名称について
- 技術の普及促進を期待（官庁や公共施設への導入促進、補助金設置など）
- 評価方法の改善
- 指針（技術導入の考慮事項）の設定
- カタログ値の許容範囲考慮
- 技術データに一定の基準を設定

(以上)

別紙

VOC処理技術拡大ワーキンググループ会合

意見募集結果

○意見 1

所属・氏名	エムワイテクノ研究所
御意見	<p>[意見分類] 実証によるメリットなどの向上について</p> <p>[意見内容] 実証試験に参加することで参加企業にとって一定の宣伝効果があったことは認めるものの、市場が拡大し新技術開発が推進される効果としてはやや物足りなさを感じます。 環境関連で市場が大きく動くとしたら、やはり継続的且つ実効ある行政の後押しも必要ではないかとの印象があります。 現実問題として過去数年間に各自治体を回って見聞した感想から申し上げますと地域による規制の違い、自治体間（担当者を含め）の意識の違いなどが散見されました。これでは実効ある市場規模の拡大に繋がらず参加企業にとっても資本投下してまで開発する意欲の向上に繋がりにくいと感じます。 環境関連事業は環境意識の高まりだけでなく実効ある規制、継続的な指導、啓蒙活動などが必要であろうと感じる次第です。</p> <p>[理由] 東京都ではVOC対策について熱心に行われている傾向があるものの、他の自治体では積極的な動きは殆ど見られない。また同じ東京都にしても各市区町村の担当レベルで指導内容がまちまちである。</p>

(以上)